

「道の駅 第3ステージ」本年度の進め方について

新「道の駅」のあり方検討会 提言 令和元年11月18日

○第3ステージ（2020年～2025年） 《地方創生・観光を加速する拠点》

「2025年」に目指す3つの姿

1. 「道の駅」を世界ブランドへ

- 多言語対応や
キャッシュレスの導入
- 海外や観光関係団体
との連携



2. 新「防災道の駅」が全国の安心拠点に

- 地域防災
BCPの策定
- 広域防災
防災道の駅



3. あらゆる世代が活躍する舞台となる 地域センターに

- 子育て応援
- 地域活性化プロジェクト
- 大学等との連携企画の実施



全国「道の駅」連絡会 緊急提言 令和2年5月22日

○全国道の駅の「ニューノーマル」を 見据えた進化について

提言内容

①道の駅の継続的な営業のための緊急支援

- ・お客様や職員双方が安心して利用できる環境の
再整備や顧客動線の見直し

②新たな生活様式に対応した「インフラの強化」

- ・キャッシュレス化の徹底と通販・EC化の早期実現
物流事業者との連携強化、経営改革の加速

③感染症対策にも対応するサステナブルな 「防災道の駅」の整備

- ・自然災害・感染症対策としてBCPの策定、
マスクや消毒液の常備、備蓄および一部販売の検討

④オンライン等を活用した活性化

- ・5Gを道路管理者が整備し、平時は地域住民の
生活コミュニケーション拠点として活用すべき

⑤推進体制の確立

- ・先導的に遂げられる体制作り、公的支援、民間
支援の集中による成功事例の横展開

基本方針

2020年度からスタートした「第3ステージ」の取り組みについて、**「with コロナ」「after コロナ」も踏まえつつ本格化**させる。

テーマ別の取組み

1. ニューノーマル対応

- ・ニューノーマル対応にも資する「キャッシュレス・ECの導入」を加速
- ・個々の状況を踏まえ、afterコロナに向けての対応（多言語化等）も実施

- ➔ ニューノーマル「先導チーム」の横展開
- ➔ 「草の根キャッシュレス」の推進

2. 防災拠点化

- ・コロナ下において災害に備えることの重要性はさらに増しているとの認識の下、防災拠点化の取組みを加速

- ➔ 「BCPガイドライン」の策定
- ➔ 「防災道の駅」の選定

3. 地域センター化

- ・コロナ下でも安定した場を提供できる道の駅の公共性を活かして、多様な主体の活動を下支えする取組みを積極的に実施

- ➔ 大学とのオンライン連携企画
- ➔ 地域ニーズと民間シーズのマッチング

ニューノーマル「先導チーム」の活動

昨年度の取組事例

「道の駅」のニューノーマルに対応した進化を先導するチームとして「とみうら」「もてぎ」「川場」の3駅を選定『共通プロジェクト』と、各駅が目指す『個別プロジェクト』を計画・実行

<共通プロジェクト>

- キャッシュレスの推進
- 通販(おうちで道の駅!)

<個別プロジェクト>

【とみうら】

- ①高速バスを活用したMaaS
- ②ローカル5G導入
- ③ニューノーマル対応のトイレ・浄化槽のリニューアル

【もてぎ】

- ①進化した通販
- ②6次産業への支援
- ③隣接ホテルとの連携

【川場田園プラザ】

- ①AI、デジタルサイネージの活用
- ②ドライブイン・シアター
- ③自転車プロジェクト

今年度の取組

昨年度の取組について、改善を図りながら横展開を実施。

○キャッシュレスの推進

個々の道の駅の課題に対してきめ細かに対応した「草の根キャッシュレス」を推進

○通販(おうちで道の駅!)

クラウドファンディングを活用した販売規模の拡大

○ドライブイン・シアター

ドライブイン・シアターを活用した道の駅の集客力を高める社会実験の継続

＜これまでの取組＞

- ・2019年度に「第3ステージ」の取組に向けてパートナー事業者の公募・選定を実施
- ・昨年度より、正会員（市町村等）向けの説明会等の取組を開始したが、新型コロナウイルスの影響によりオンラインで実施



○課題

- ・運営者まで情報が適切に伝わらない
- ・個々の道の駅が持つ課題について細やかに対応できていない
- ・民間事業者の取組と受け取られると、導入に消極的になる運営者もいる
- ・現金決済で不便は無く、手数料を払ってまでキャッシュレスを導入するメリットを感じていない

＜今年度の取組＞

- ・「道の駅」の管理運営者（駅長）に直接キャッシュレス導入のメリットを呼びかけ
- ・個々の道の駅の課題に対してきめ細かに対応する「草の根キャッシュレス」を推進



○取組方針（案）

- ・管理運営者である駅長に直接働きかけを実施（道の駅関係者（駅長、自治体）の連絡網を作成）
- ・個別の相談会によるきめ細かな対応により、個々の事情にあった解決策を提示
- ・国・連絡会・パートナー事業者の三位一体で説明会を実施することで、導入、営業をバックアップ

＜キャッシュレス導入後＞

- ・キャッシュレス決済により収集される顧客情報を活用し、商品開発や道の駅同士の連携企画等を検討

ニューノーマル「先導チーム」の横展開①

- 昨年度の緊急提言（全国道の駅の「ニューノーマル」を見据えた進化）を受け、先導チームを中心に「第3ステージ」をニューノーマル対応した形で牽引する事業を実施。
- 今年度は、有効性が確認できたプロジェクトを進化させ、全国の道の駅に横展開する。

昨年度の実績事例

「朝採り野菜を、全国のご家庭に」 ～道の駅「農産物直売所」のEC化社会実験～

～「朝採り野菜」を全国のご家庭に～

かねてからの思い...「朝採り野菜」や「特産いちご」などを全国に届けたい！！

※新品種のいちご即売会ではあっという間に売れて、送ってくれとスゴイ人気

農産物直売所

- 道の駅には欠かせない
- 道の駅の特徴であり象徴
- 新鮮で栄養価の高い朝採り野菜を安く提供、非常に価値がある

ネット通販活用へ

- いいものを...
- 直売所と近い値段で **(ポイント)**
- 全国に届けよう！ **(販路拡大)**



- 「おうちで道の駅！朝採りマルシェ」(社会実験) 立ち上げに協力、道の駅もてぎ自らも、美土里たい肥を使用した新鮮で美味しい野菜を出品

農産物直売所 →ネット通販活用へ

拡大施策(今年度)

クラウドファンディングを用いて 今年度中に全国50駅に拡大予定

○クラウドファンディングを活用した通販革命

社会実験で得られた価格(送料)の受け入れられる可能性を踏まえ

道の駅とほぼ同一価格で、地元産、新鮮朝採り野菜を通信販売

クラウドファンディング活用▶**革命的なインターネット通販実現へ**



昨年度の取組事例

「ドライブイン・シアター」を活用した道の駅の集客力～「3密」回避とDX推進、安全・快適な利用環境整備～



道の駅「川場田園プラザ」(群馬)



評価

●道の駅全体への集客効果：◎

- ・収来場台(者)数：158台(473名) / 収容率：最大57% (全体収容90台)
- ・メディア効果で会期中の来場者数/売上に好影響。集客/活性化に貢献

●DX推進：○

- ・スマホを活用したチケット/フード類の販売は概ね好評
- ・野菜等販売(テイクアウト/ドライブスルー等)への適用可能性を確認

●ドライブイン・シアター単体での収益性：△

- ・チケット販売のみで収支は難しい
- ・協賛企業や市町村支援(助成金等)等、トータルな収益モデルが重要

全国への横展開

- ・道の駅をフィールドとした「3密」回避とDX推進の取組として、引き続き実証実験を推進
- ・昨年度の取組で見られた収益性の課題を踏まえ、関心を示した道の駅のうち、補助金の活用により財源確保の見込みがある箇所において実施に向けた調整中

- 岐阜県「道の駅パレットピアおおの」
観光資源を一度に体感できる
「ドライブインシアターイベント」
(観光庁補助金申請中)

- 秋田県「道の駅 大館能代空港」
地域商店街連携「ドライブインシアター」
(経産省補助金申請予定)

※カーボンニュートラルに配慮し、アイドリングストップの徹底の呼びかけや、開催時期の調整を実施予定

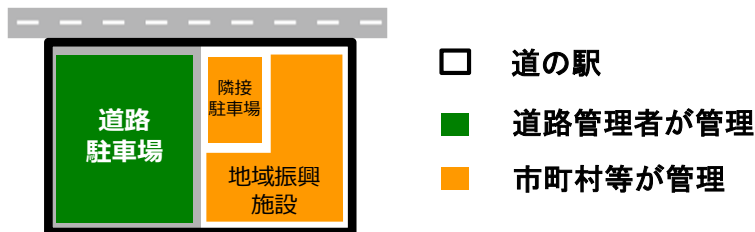
防災拠点化に関する最近の動き

○道路法の改正により、**広域災害応急対策の拠点**となる防災機能を有する「道の駅」等について、国土交通大臣が**防災拠点自動車駐車場として指定**する制度を創設（令和3年3月31日 成立・公布）

（現状・課題）

道の駅における災害対応の状況

- 道の駅は、道路管理者が管理する駐車場と、市町村等が管理する地域振興施設等から構成



- 道路における啓開や災害復旧の拠点に加え、自衛隊の活動拠点等として幅広く活用



道路冠水に対応する排水車等の活動拠点
令和元年 東日本台風



道路崩壊に対応するための資機材の保管場所
令和2年 7月豪雨



豪雪時における車両の待避所
(平成25年3月)



自衛隊の活動拠点
平成28年 熊本地震

- 近年の自然災害の頻発・激甚化を踏まえ、防災機能を更に強化する必要

（対策）

災害対応拠点機能の強化

道の駅におけるイメージ



- 災害時には**防災拠点としての利用以外を禁止・制限**可能に
- 民間による**通信施設、非常用発電施設、防災情報発信施設等の占用基準を緩和**



通信施設（5G等）



太陽光発電施設の設置

- 道路管理者が、**隣接駐車場等**の所有者等と協定を締結し、**災害時には一体的に活用**

- ・ 災害時に道の駅に求められる防災機能を確実に発揮するため、地域防災計画に位置づけのある道の駅をはじめ、災害発生時に観光客などの避難所等としての役割が期待される道の駅において、あらかじめ「災害時の業務継続計画（BCP）」を策定が重要
- ・ 今年度は、BCPの必要性やBCPで定めることが望ましい内容等を示したガイドライン及び作成の具体的な手順や手法を示したマニュアルを策定
- ・ 道の駅関係者への説明会を通じてガイドライン及びマニュアルの共有を図ることにより、道の駅におけるBCPの策定を支援

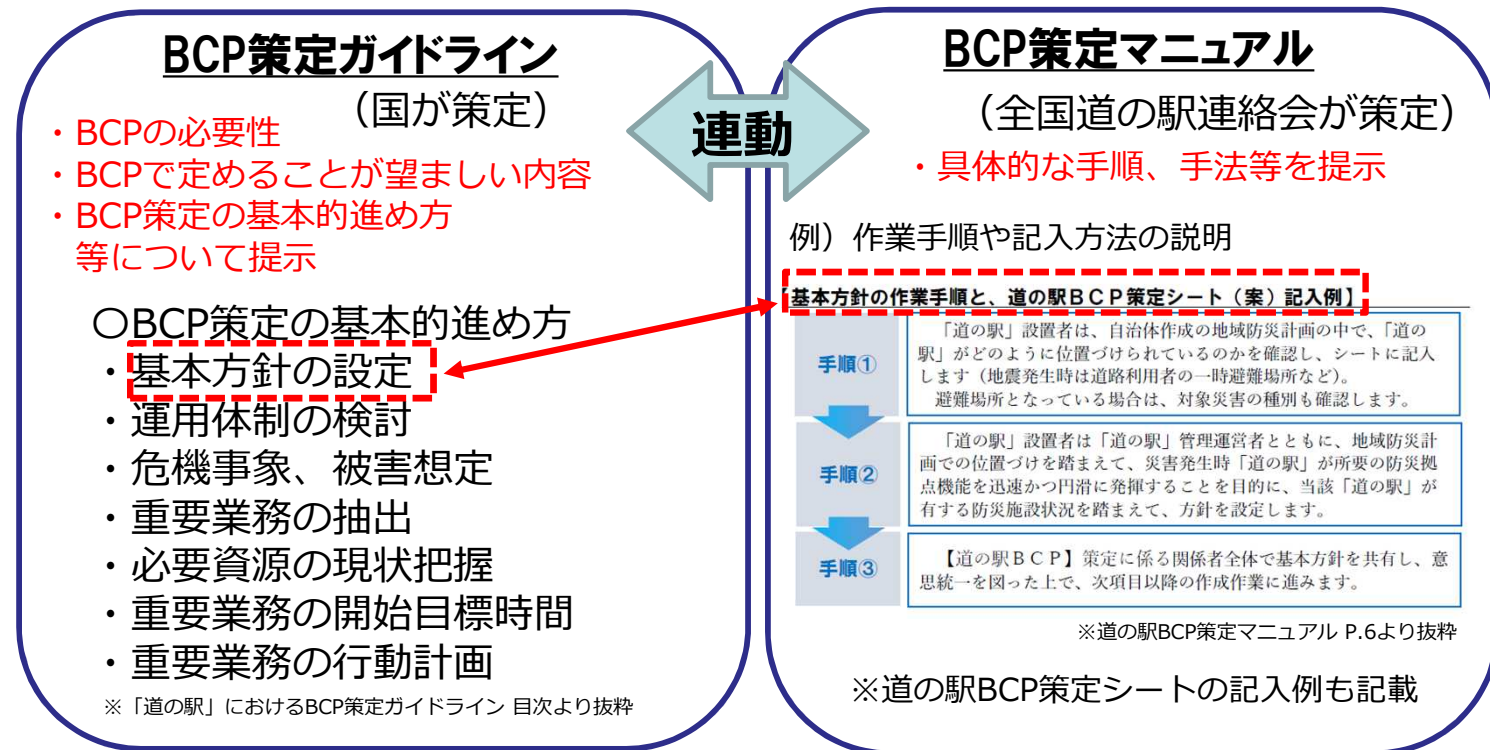
<対象とする道の駅>



地域防災計画に位置づけのある道の駅 (約500駅)

全体1,187駅 (R3.3.31時点)

<ガイドラインとマニュアルの関係性>



主な役割

**広域的な防災拠点機能
を持つ道の駅**

今回の「防災道の駅」のターゲット

**地域の防災拠点機能
を持つ道の駅**

※リニューアル等に合わせた対策により拡充

その他の道の駅

全体1,187駅
(令和3.3.31時点)

大規模災害時等の広域的な 復旧・復興活動拠点



- 自衛隊、警察、テックフォース等の救援活動の拠点
- 緊急物資等の基地機能
- 復旧、復興活動の拠点等

地域の一時避難所



約500駅

「防災道の駅」の選定要件について

1. 都道府県が策定する広域的な防災計画（地域防災計画もしくは受援計画）及び新広域道路交通計画（国交省と都道府県で策定中）に広域的な防災拠点として位置づけられていること

※ ハザードエリアに存する場合は、適切な対応が講じられていること

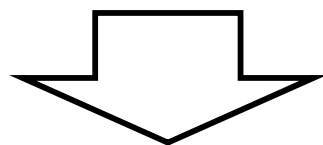
2. 災害時に求められる機能に応じて、以下に示す施設、体制が整っていること

- ① 建物の耐震化、無停電化、通信や水の確保等により、災害時においても業務実施可能な施設となっていること
- ② 災害時の支援活動に必要なスペースとして、2500m²以上の駐車場を備えていること
- ③ 道の駅の設置者である市町村と道路管理者の役割分担等が定まったBCP（業務継続計画）が策定されていること

3. 2. が整っていない場合については、今後3年程度で必要な機能、施設、体制を整えるための具体的な計画があること

「防災道の駅」

- 広域的な災害復旧・復旧活動の拠点として、都道府県の地域防災計画等で、広域的な防災拠点に位置づけられている道の駅について、**「防災道の駅」として選定し、防災拠点としての役割を果たすための重点的な支援を実施**

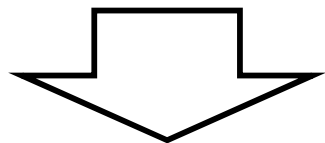


※「防災道の駅」ごとに
都道府県、自治体、管理運営者、国による
推進体制を構築

※ハード・ソフト両面から重点的に支援
(支援期間最大5年)

- 一定期間後、取組状況（必要な機能の具備、過去の教訓や訓練を通じた実戦的な心構え・ノウハウの醸成等）を評価

(※具体的な評価軸は委員会で議論)



特に優れた道の駅を「モデル道の駅（防災部門）」として大臣認定

ハード面での支援

○交付金による重点支援等
(基本的な防災機能の整備)

- ・耐震化
- ・無停電化
- ・通信設備
- ・貯水施設
- ・防災倉庫
- ・防災トイレ 等

(状況に応じた機能強化)

- ・災害の長期化への備え
(備蓄強化、水回り強化 等)
- ・カーボンニュートラル対応
(電源高度化 等)

ソフト面での支援

○ガイドライン・マニュアルを活用した
国によるBCP策定支援

○過去の災害の教訓を踏まえた実践的な
防災訓練の支援

○防災拠点自動車駐車場の指定制度に
よる災害拠点機能の強化 等

※支援期間最大5年 (社会資本整備総合交付金に係る整備計画の概ねの交付期間と整合)

- H27年度より、「道の駅」と大学の連携・交流に関する一環として、大学連携（就労体験、連携企画）の取組を実施
- 現在、新型コロナウイルス感染症の影響により、大学側は実地での活動に制約がある状況
- 今年度は、オンライン連携企画を実施する等により、コロナ禍における連携手法を新たに講じる必要



＜大学のメリット＞

- 地域の資源が集中し、地方が直面する課題が明確である「道の駅」をフィールドとして机上では得がたい学習が可能
- 地域の活性化の現場における将来の人材育成

＜道の駅のメリット＞

- 若者の視点を活かした地域作り、若者の元気による実行力のある企画の実施
- HP作成やSNS等の若者のITスキル、情報ネットワークを活用した情報発信

＜これまでの取組事例＞

かぜはや さと ふわり 「風早の郷 風和里」(愛媛県松山市)

- 愛媛大学の学生が、**地域活性化を目的とした地域イベントの企画を提案・実施。また道の駅イベントに大学ブースを出店**



よしのじ おおとう 「吉野路大塔」(奈良県五條市)

- 帝塚山大学の学生が、**水害に伴い閉鎖していた「道の駅」レストランで季節限定の営業**



提供メニューの一例 レストラン営業の様子

＜今年度の取組＞

【方針】

- コロナ禍における地域の活性化等についてデジタル・SNSに精通した「学生目線」での企画提案をして頂く

【具体例】

- 道の駅「バーチャル旅行」プランの提案
- SNSを用いた地場製品の広報企画

など

地域ニーズと民間シーズのマッチング

- 個々の道の駅が直面する課題・ニーズと、それを解決する可能性のある企業（連絡会賛助会員）の技術・製品等をマッチングするプロジェクト（オンライン）の実施

